

# 放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和6年度年度報告書

研究課題名	ソーシャルマーケティング手法および行動科学・行動経済学的手法を用いた放射線の健康影響や自然災害等に対する最適な意思決定の促進および不安・誤解・偏見・差別解消のための方策の解明
令和6年度研究期間	令和6年4月1日～令和7年2月28日
研究期間	令和4年度～令和6年度（3年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	江口 有一郎	ロコメディカル総合研究所・所長
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	放射線、参照点、行動経済学、情報
-------	------------------

## 本年度研究成果

### I 研究背景

近年、放射線災害や自然災害に関する専門的情報が高度化する一方で、情報発信者と受け手側の「知識」や「理解」のギャップが埋まらず、Evidence Practice Gapが依然として大きな課題となっている。この課題の解決には、人々の多様性を考慮し、各セグメントの特性に応じた最適なメッセージの発信が求められる。意思決定や価値判断に影響を与える「参照点」は、個々の過去の経験によって異なり、放射線の健康影響や自然環境への認識にも違いが生じる。そのため、多様な人々の参照点を明らかにし、各セグメント間ごとの乖離を埋めるための方策を検討することが必要である。

### II 目的

R4.5年の2ヵ年の研究で実施したモデル地区での質的調査において「参照点」には ①時間の経過 ②リスクの質と量および関係性 ③送り手および受け手の要素④第三者機関⑤地域への愛着が影響することが明らかとなった。そこで令和6年度は、質的調査で得られた参照点とその関連について量的調査を実施し検証を調査する。

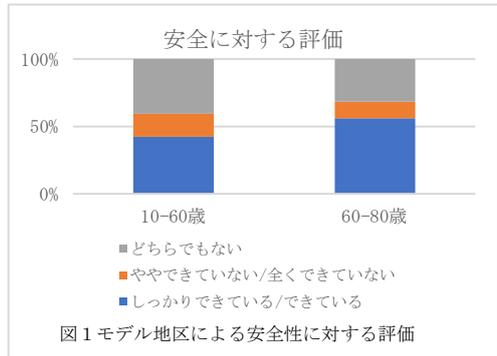
### III 研究方法

質的調査で得られた「参照点」に影響する要素を基に質問票を作成し、モデル地区（219名）と地理的に離れた対照地区（811名）で、放射線関連施設から半径30Km（PAZ・UPZ）圏内の住民を対象にWEBアンケート調査（全14問）を実施した。またステークホルダーへの情報収集を継続し行った。WEBアンケート調査項目については（医療法人ロコメディカル倫理審査委員会承認番号4-1-2）において承認。

### IV 1) 研究結果

ア) モデル地区における情報について：情報の取得方法は、情報の種類で異なり、特に放射線関連

の情報については区分されていた。放射線に関連した情報の取得は、テレビや新聞について、行政刊行物、インターネット（NEWS サイト）が高く、施設の安全性を評価している人では企業刊行物、専門分野の施設からの情報を信頼していた。放射線関連施設に関して不安の軽減に役立つ情報についての設問（複数回答可）において、役立つ情報が一つでもあると回答したのは51%であり、①行政（国・県・市町村）からの情報（22%）②メディア（テレビ、新聞等）（18%）③放射線関連施設からの情報（16%）が多かった。また不十分な情報が一つでもあると回答したのは43%であり①行政からの情報（22.2%）②放射線施設からの情報（11%）③行政が行う勉強会（9%）であった。しかし、残りの約半数は特になしの回答であった。

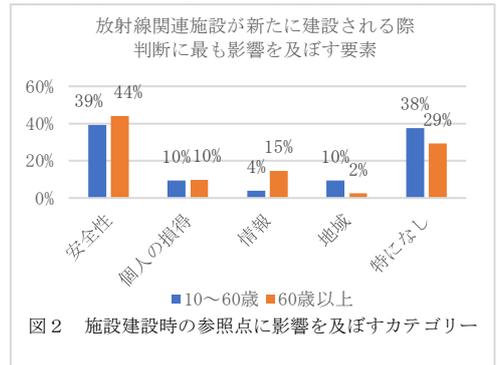


イ) 参照点について 安全性に対する評価が高いのは施設建設前の記憶がある60～80歳世代であり56%と高く評価している。(図1) 参照点に及ぼす影響を4つのカテゴリー(1)安全性(2)個人の損得(3)情報(4)地域・環境に分類すると、最も関心を寄せるのは「安全性」であった。また年代毎の差をみると、全世代において安全性をより重要視しているが、高齢層は情報も重要視している。(図2)

ウ) 地域比較 対照地区との比較において、安全性への評価はモデル地区の方が高く、安全性を評価していると回答した人の比率は約18ポイント高かった。また放射線施設が自分の幸福度に影響するかの問いに、モデル地区では、特に若年でプラスに影響する割合が高かった。UPZ 圏内在住の人は圏外と比べて安全性を評価する傾向にあった。

## 2) 考察及び今後の研究方針：

質的調査および量的調査の結果、両調査に大きな齟齬は認められなかった。2つの地区での比較検討の結果、モデル地区の方が安全性の評価が高かった。そこには、企業や専門機関からの情報への信頼度が高くより正しい知識を得る機会が安全性の評価につながっていると示唆される。事業者や専門家が積極的に住民に歩み寄り、情報発信を行い、住民もまた、



正しい情報を選択的に得ることで、リテラシーが向上し、住民の安全性に対する評価が向上した。また、安全が確保されてきたという経験により不安の軽減につながり、共存の道へとつながったと考えられる。特に回答に大きく影響を与えた属性として世代があった。高齢層においては、生活が困窮していたエネルギー施設の建設時には安全性と衣食住の安定を天秤にかけて、衣食住の安定を優先に合意形成に至ったが、その後時間の経過とともに、衣食住の課題は、雇用の拡大、地域の活性化とともに改善され、エネルギー施設が地域に欠かせないものとして「当たり前」の存在となった。しかしながら、安全性に対する関心度は依然高い傾向は示し、その安全性の課題について情報の重要性を示す結果であった。一方で若年層ではすでに施設が当たり前として地域に存在し、安全に対する関心度は高い一方で情報の必要性が低い傾向を示している。国の世論調査において明らかとなっている無関心層の増加<sup>1)</sup>は、本研究においても確認された。施設の存在が「当たり前」と認識されたことで不安が軽減された半面、新たな情報への関心が薄れる傾向が示唆される。特に注視すべき点は、社会の無関心層が緊急事態に直面した際に、適切な対応の欠如や情報不足によって混乱を誘発する可能性があるという懸念である。無関心層に対する方策を継続的に検討する必要がある。

## V 結論

地域共存のためには、安全性への不安を解消するための継続的な情報共有が不可欠である。そのためには、住民を中心に、地域の各主体が共通の課題解決に向けて同じ方向性を持ち、それぞれの立場に応じた役割を明確にすることが重要である。また、各主体が互いに歩み寄ることで信頼関係が構築され、より円滑な情報共有が可能となる。この信頼関係を基盤とすることで、住民が安全性への関心を持ち続け、継続的なリスクコミュニケーションを実現するための施策が必要となる。

## 引用文献

- 1) 原子力に関する世論調査（2024年度）調査結果 一般原子力文化財団